

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上 場 会 社 名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東

コード番号 9672 URL http://www.tokyotokeiba.co.jp/

や 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)髙橋 功

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)磯部 尚志 TEL (03)3271-6893 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 平成22年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 1 月 1 日~平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	7, 095	△0. 4	521	△44. 7	520	△44. 6	540	△3. 6
21年12月期第2四半期	7, 124	_	944	_	939	_	560	_

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	1	89		_
21年12月期第2四半期	1	96		_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資	産
	百万円	百万円	%	円	銭
22年12月期第2四半期	59, 192	50, 190	84. 8	175	49
21年12月期	62, 092	50, 102	80. 7	175	16
(参考) 自己資本	22年12月期第2四半期	50, 190百万円	21年12月	期 50,102百	万円

2. 配当の状況

	1							
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭			
21年12月期	_	1 50	_	1 50	3 00			
22年12月期	_	1 50						
22年12月期(予想)			_	1 50	3 00			

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
`Z #0	百万円 %		百万円 %	百万円 %	円 銭	
通期	16, 790 2. 8	2, 430 △17. 1	2, 439 △16. 1	1, 726 2. 8	6 04	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

- 4. その他(詳細は【添付資料】P.04 「その他の情報」をご覧ください。)
 - (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 - (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
 - (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
 - (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
 - (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

22年12月期 2 Q	287, 648, 547株	21年12月期	287, 648, 547株
22年12月期 2 Q	1, 644, 516株	21年12月期	1, 615, 844株
22年12月期 2 Q	286, 015, 160株	21年12月期 2 Q	286, 072, 071株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料) P.03 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

〇添付資料の目次

1.	뇔	当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ·····	P. 02
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報	P. 02
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報	P. 03
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報	P. 03
2.	7	その他の情報	P. 04
	(1)	重要な子会社の異動の概要	P. 04
	(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 04
	(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 04
3.	<u>p</u>	9半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 05
	(1)	四半期連結貸借対照表	P. 05
	(2)	四半期連結損益計算書 ······	P. 07
		【第2四半期連結累計期間】	
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 08
	(4)	継続企業の前提に関する注記	P. 09
	(5)	セグメント情報	P. 09
	(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における売上高は70億9千5百万円(前年同期比0.4%減)とほぼ横ばいとなりましたが、在宅投票のシステム充実など顧客サービス向上を目的とした先行投資に係る減価償却費及び運営費用等の売上原価が増加したことから、営業利益は5億2千1百万円(同44.7%減)、経常利益は5億2千万円(同44.6%減)となりました。当社グループの競馬施設事業及びオートレース施設事業ではナイター開催期間、また遊園地事業では大型連休や夏休み期間の売上が、通期の売上高に占める割合が高く、季節的要因により業績が偏在する傾向を有しております。

四半期純利益につきましては、小林牧場調教用坂路新設に伴う補助金収入を特別利益に計上したことなどにより、5億4千万円(同3.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容につきましては、3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報(注3)事業区分の変更に記載のとおりであります。各セグメントの売上高、営業損益の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた金額に基づき記載しております。

「競馬施設事業]

競馬施設事業におきましては、全国の地方競馬所属馬の利用を目的に、1月に竣工した「地方競馬調教 用坂路」が、試験運用を経て、6月から本格的な運用を開始いたしました。

また、大井競馬場の正面入場口アーケードの改修や東京モノレール大井競馬場前駅から競馬場北門入場口まで壁面の新装整備を実施し、美観の向上とファンサービスの充実に努めました。

この間、大井競馬は44日開催され、大井競馬場外発売所(後楽園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他)及び在宅投票並びに南関東3競馬場(浦和、船橋、川崎)などの場外発売(広域場外を含む)を含めた投票券総売上高は423億8千8百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数が4日減少したこともあり、投票券総売上高は46億8千1百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が28日、船橋競馬及び川崎競馬が29日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も181レース実施されました。

以上の結果、競馬施設事業の売上高は39億6千万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は5億5千3百万円(同38.4%減)となりました。

[オートレース施設事業]

オートレース施設事業におきましては、引き続きイメージガールによる伊勢崎オートレースのPRとファンサービスを行うとともに、ゴール照明設備や場内テレビ取替えなどの施設整備を実施し、主催者及び関係団体と協力して、新規顧客獲得と売上の増進に努めました。

この間、伊勢崎オートレースは41日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は59億2千7百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数が1日減少いたしましたが、場外発売延べ日数の増加により、投票券売上高は5億8千2百万円増加いたしました。

また、川口オートレース他 4 場の伊勢崎場外発売は延べ150日実施され、投票券売上高は40億7千3百万円でありました。前年同期と比べると、実施日数が減少したことにより、投票券売上高は6億1千万円減少いたしました。

以上の結果、オートレース施設事業の売上高は2億5千8百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は1千3百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、4月に急流下りのボートをイメージした新アトラクション「スピン・ディンギー」を導入したほか、アドベンチャーラグーン(屋外プールエリア)にウォータースライダー「タワーズロック」を新設(7月1日オープン)するなど、施設の整備拡充を図りました。

また、4月には「第1回秋川桜まつり」を開催し、地元関係団体の協力により、ステージパフォーマンスや特産品の販売会などを行ったほか、6月には恒例の「あじさい観賞」において、飲食物販エリアを拡張するとともに、引き続き苗木の無料配布や剪定方法の説明会を行うなど、様々な季節のイベントを実施いたしました。

さらに、オフシーズン対策を兼ねて、デイキャンプ場を増設するとともに、幼稚園や学校等の遠足を誘致するなど積極的な営業活動を展開し、業績向上に懸命な努力を続けました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は27万人となり、前年同期に比べて僅かながら増加となりましたが、お客様一人当たり単価の減少により、遊園地事業の売上高は4億3千4百万円(前年同期比1.4%減)、営業損失は7億1千4百万円(前年同期は営業損失6億8千7百万円)となりました。 「倉庫賃貸事業

倉庫賃貸事業におきましては、景気低迷に伴う空き倉庫の増加や顧客ニーズの多様化・高度化による業界内の競合激化などにより、賃料相場が依然として下落基調にあるなど、厳しい事業環境におかれました。

この間、平和島1号倉庫の衛生設備を改修するなど倉庫施設の整備・維持に努めるとともに、新たな需要に応えるため、倉庫建替え計画に基づき、老朽化した勝島地区の既存倉庫3棟を解体・撤去し、容積を拡大した新しい倉庫の建築準備を進めました。

以上の結果、建替えに伴う一時解約や賃料減額などの影響により、倉庫賃貸事業の売上高は17億2千万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は11億7千5百万円(同7.9%減)となりました。 「サービス事業]

第1四半期連結累計期間より新設のサービス事業は、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」のほか、賃貸マンション、コンビニエンスストアやトランクルームの運営などを行っております。「ウィラ大井」の通期稼働に伴う賃貸料収入の寄与により、サービス事業の売上高は7億2千1百万円(前年同期比85.4%増)、営業利益は1千7百万円(前年同期は営業損失1千4百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億9千9百万円減少し、591億9千2百万円となりました。これは、小林牧場調教用坂路新設などにより構築物が11億6千3百万円増加、営業未収入金が6億9千6百万円増加したのに対し、現金及び預金が32億3千6百万円減少、有価証券が3億5百万円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ29億8千8百万円減少し、90億1百万円となりました。これは、工事代金を主な内容とする未払金22億9千6百万円減少、長期借入金5億円の返済などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加し、501億9千万円となりました。これは、前期末配当4億2千9百万円に対し、四半期純利益5億4千万円により利益剰余金が1億1千1百万円増加、その他有価証券評価差額金が1千9百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.7%から84.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期の業績がおおむね計画通り推移しており、平成22年4月30日発表の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(事業区分の変更)

当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。この変更につきましては、「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおりであります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 961, 795	6, 198, 115
営業未収入金	2, 132, 345	1, 435, 508
有価証券	2, 435, 131	2, 740, 892
たな卸資産	67, 687	59, 091
繰延税金資産	148, 903	107, 437
その他	46, 813	328, 552
貸倒引当金	△636	_
流動資産合計	7, 792, 040	10, 869, 598
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21, 538, 385	21, 810, 012
建物附属設備(純額)	5, 793, 883	6, 080, 434
構築物(純額)	7, 953, 784	6, 790, 005
機械装置及び運搬具(純額)	1, 891, 802	1, 988, 909
土地	10, 262, 038	10, 262, 038
建設仮勘定	53, 778	239, 080
その他(純額)	455, 131	419, 675
有形固定資産合計	47, 948, 805	47, 590, 156
無形固定資産		
ソフトウエア	956, 608	1, 132, 059
施設利用権	48, 138	51, 105
その他	12, 226	12, 226
無形固定資産合計	1, 016, 973	1, 195, 391
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 159, 046	1, 341, 274
長期前払費用	130, 107	169, 681
繰延税金資産	1, 015, 456	796, 440
その他	129, 812	129, 543
投資その他の資産合計	2, 434, 422	2, 436, 939
固定資産合計	51, 400, 201	51, 222, 488
資産合計	59, 192, 241	62, 092, 086
- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		52, 002, 000

(単位:千円)

		(単位・1円)
	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	391, 027	552, 026
1年内返済予定の長期借入金	1, 000, 000	1,000,000
未払金	375, 822	2, 671, 909
未払法人税等	650, 584	711, 748
未払消費税等	108, 730	35, 076
賞与引当金	46, 604	45, 639
その他	384,776	363, 251
流動負債合計	2, 957, 545	5, 379, 651
固定負債		
長期借入金	2, 425, 000	2, 925, 000
長期預り金	1, 765, 751	1, 765, 932
退職給付引当金	1, 607, 395	1, 628, 151
役員退職慰労引当金	245, 941	267, 503
その他		23, 479
固定負債合計	6, 044, 088	6, 610, 066
負債合計	9, 001, 634	11, 989, 717
純資産の部	<u> </u>	, ,
株主資本		
資本金	10, 586, 297	10, 586, 297
資本剰余金	6, 857, 668	6, 857, 668
利益剰余金	32, 959, 788	32, 848, 299
自己株式	△325, 356	△321, 531
株主資本合計	50, 078, 397	49, 970, 733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112, 209	131, 634
評価・換算差額等合計	112, 209	131, 634
純資産合計	50, 190, 606	50, 102, 368
負債純資産合計	59, 192, 241	62, 092, 086
ノ (ス / i 民 / 工 口 円)		02, 032, 000

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

		(十四・111)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7, 124, 967	7, 095, 171
売上原価	5, 425, 595	5, 814, 993
売上総利益	1, 699, 372	1, 280, 177
一般管理費	755, 125	758, 345
営業利益	944, 247	521, 832
営業外収益		
受取利息	14, 051	6, 303
受取配当金	22, 747	21, 499
その他	9, 231	10, 783
営業外収益合計	46, 030	38, 587
営業外費用		
支払利息	50, 520	39, 919
その他	361	114
営業外費用合計	50,881	40, 034
経常利益	939, 395	520, 384
特別利益		
補助金収入	63, 500	556, 500
工事負担金等受入額	14, 258	_
その他	<u> </u>	14, 868
特別利益合計	77, 758	571, 368
特別損失		
投資有価証券評価損		154, 694
固定資産除却損	51, 094	38, 100
特別損失合計	51, 094	192, 794
税金等調整前四半期純利益	966, 059	898, 958
法人税、住民税及び事業税	580, 510	599, 600
法人税等調整額	△175, 436	△241, 179
法人税等合計	405, 073	358, 420
四半期純利益	560, 985	540, 537
		,

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	公体 0 m 水布/キケ田 fl +n =n	(単位:十円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	966, 059	898, 958
減価償却費	1, 284, 356	1, 524, 169
有形固定資産除却損	67, 348	
補助金収入	-	△556, 500
投資有価証券評価損益 (△は益)	_	154, 694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,093	636
賞与引当金の増減額(△は減少)	2, 137	964
退職給付引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 29,911$	△20, 755
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18, 526	$\triangle 21,561$
受取利息及び受取配当金	△36, 799	△27, 803
支払利息	50, 520	39, 919
投資有価証券売却損益(△は益)	_	113
売上債権の増減額 (△は増加)	△699, 050	△696, 836
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9, 082	$\triangle 8,595$
仕入債務の増減額(△は減少)	15, 866	$\triangle 160,998$
未払消費税等の増減額(△は減少)	△120, 367	73, 654
長期預り金の増減額(△は減少)	$\triangle 2,592$	△181
その他	138, 116	282, 353
小計	1, 646, 222	1, 482, 233
利息及び配当金の受取額	33, 342	26, 839
利息の支払額	△38, 848	$\triangle 30,746$
補助金の受取額		586, 500
法人税等の支払額	△747, 171	△660, 776
営業活動によるキャッシュ・フロー	893, 544	1, 404, 050
投資活動によるキャッシュ・フロー	030, 011	1, 101, 000
定期預金の預入による支出	$\triangle 1, 120, 000$	$\triangle 1, 475, 000$
定期預金の払戻による又山	270, 000	1,327,000
有価証券の取得による支出	△880, 000	$\triangle 2, 250, 000$
有価証券の最初による文田有価証券の売却による収入	△880, 000	866, 933
有価証券の償還による収入	900,000	1, 690, 000
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,525,267$	$\triangle 4,016,223$
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 1, 525, 267$ $\triangle 166, 135$	$\triangle 4,010,223$ $\triangle 5,085$
投資有価証券の売却による収入	△100, 133	3, 230
その他 その他	$\triangle 2,468$	$\triangle 269$
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	△2, 523, 870	$\triangle 3, 859, 412$
財務活動によるキャッシュ・フロー	A 500, 000	A 500 000
長期借入金の返済による支出	△500, 000	△500, 000
自己株式の取得による支出	△6, 589	△3, 824
配当金の支払額	△569, 118	△425, 132
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1,075,708$	△928, 957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2, 706, 034	△3, 384, 319
現金及び現金同等物の期首残高	6, 607, 417	5, 688, 115
現金及び現金同等物の四半期末残高	3, 901, 382	2, 303, 795

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	競馬場事業 (千円)	オートレース場 事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4, 590, 979	261, 430	440, 493	1, 832, 063	7, 124, 967	_	7, 124, 967
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1, 934	_	100	_	2, 034	(2, 034)	_
計	4, 592, 914	261, 430	440, 593	1, 832, 063	7, 127, 002	(2, 034)	7, 124, 967
営業利益又は 営業損失(△)	876, 655	△2, 140	△687, 284	1, 285, 065	1, 472, 294	(528, 047)	944, 247

- (注) 1. 事業区分の方法: 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各事業区分に属する主要な内容
 - (1) 競馬場事業・・・大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
 - (2) オートレース場事業・・・伊勢崎オートレース場賃貸事業他
 - (3) 遊園地事業・・・東京サマーランド事業他
 - (4) 施 設 賃 貸 事 業 ・・・物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	競馬施設 事業 (千円)	オートレース 施設事業 (千円)	遊園地 事業 (千円)	倉庫賃貸 事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3, 960, 208	258, 472	434, 137	1, 720, 540	721, 812	7, 095, 171	_	7, 095, 171
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1, 161			_	9	1, 170	(1, 170)	
計	3, 961, 369	258, 472	434, 137	1, 720, 540	721, 821	7, 096, 342	(1, 170)	7, 095, 171
営業利益又は 営業損失(△)	553, 752	13, 122	△714, 346	1, 175, 276	17, 795	1, 045, 600	(523, 767)	521, 832

- (注) 1. 事業区分の方法:事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各事業区分に属する主要な内容
 - (1) 競馬施設事業・・・大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業

「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分することといたしました。

- (2) オートレース施設事業・・・伊勢崎オートレース場の賃貸他
- (3) 遊 園 地 事 業 ・・・東京サマーランドの運営
- (4) 倉庫賃貸事業・・・物流倉庫の賃貸
- (5) サービス 事 業・・・・商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営
- 3. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは、内部管理上の観点から「競馬場事業」、「オートレース場事業」、「遊園地事業」及び「施設賃貸事業」の4区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービスを主体とした施設賃貸及び運営事業については、将来的な成長も見込まれることから、従来の「競馬場事業」及び

また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明瞭に表すため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」にそれぞれ名称変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報について、変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

	競馬施設 事業 (千円)	オートレース 施設事業 (千円)	遊園地 事業 (千円)	倉庫賃貸 事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に 対する売上高 (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4, 214, 232 1, 934	261, 430	440, 493 100	1, 819, 463 —	389, 346 —	7, 124, 967 2, 034	(2, 034)	7, 124, 967 —
1次年6	4, 216, 167	261, 430	440, 593	1, 819, 463	389, 346	7, 127, 002	(2, 034)	7, 124, 967
営業利益又は 営業損失(△)	899, 664	△2, 140	△687, 284	1, 276, 346	△14, 290	1, 472, 294	(528, 047)	944, 247

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。